

令和7年度第2回埼玉県公共事業評価監視委員会 会議要旨

日 時	令和7年12月22日(月) 13時30分～16時00分
会 場	都市整備部 部会議室(WEB会議システム併用)
出席委員	村野委員(会長)、八木澤委員、松井委員、盛本委員、渡部委員、澤田委員

1 【事業評価】再評価実施事業対応方針(案)に対する意見の 取りまとめ

① 101 森林管理道整備事業 西名栗線

委員： 森林整備経費縮減等便益が90%程度となっているがどのようなものか。木材生産等便益との違いを説明してほしい。

事業課： 造林作業経費縮減便益、治山経費縮減便益、森林管理等経費縮減便益、最後に森林整備促進便益を評価している。例えば、造林作業経費縮減便益は、作業員の歩行時間や、資材の運搬経費等が縮減される効果を評価している。また、治山経費縮減便益の場合は、治山事業のための取り付け道を開設する費用を縮減できる効果を入れている。もっとも大きなものが森林整備促進便益で、こちらは路網整備によって森林整備が促進される効果であり、例えば水源涵養便益、山地保全便益、環境保全便益のような効果がここに入ってくるので大きな金額になる。

委員： そのような内容を説明資料に入れてほしい。

事業課： 了解した。ご指摘のとおり、説明資料に記載する。

委員： 46ページ「1 国産材価格の変化」の図はどのような意図で載せているのか？また、平成27年ごろから価格は上昇に転じているが、評価にどのような影響があるのか？

事業課： 図を掲載した意図としては、林業の厳しい経済状況を示している。令和3年頃にはウッドショックがあったため、価格がやや上昇しているが、全体を通して木材価格は下落傾向であることを示している。国産材価格の変化は評価に直接関係ないが、2番の説明のとおり、地球温暖化対策など森林整備や木材利用に関する要請は高まっており、社会経済情勢等の変化はA評価としている。

○対応方針(案)について

会長： 継続するという対応方針案のとおりでよろしいか。また、附帯する意見もなしでよろしいか。

委員： 異議なし。

② 102 かんがい排水事業 荒川中部左幹線地区

委員： 説明資料で社会経済情勢等の変化とあるが、当該地区について、農業就業人口が減少しているのか。新規就農者数についてもどのような状況か。

事業課： 農業就業人口は当該地区のある深谷市についても減少傾向。なお、花

- 弁などの特定の作物については、新規就農者が増えていく傾向にあるようである。
- 委員： 事業の投資効果について、当該地区では「その他関連事業による費用」が「当該事業による費用」の4倍程あるがこの点について説明してほしい。
- 事業課： 「その他関連事業による費用」は、当該地区の上流で実施している国営かんがい排水事業荒川中部地区の費用であり、当該地区としての効果を発現するために必要な費用であることから、総費用の算出に含めている。
- 委員： 営農経費節減効果と維持管理費節減効果について、マイナスの効果となっているが、費用ではなく便益に計上されるものなのか。
- 事業課： 事業を実施しなかった場合と実施した場合に増減する経費であり、プラスマイナスに関わらず便益側で算定するものとなっている。

○対応方針（案）について

- 会長： 継続するという対応方針案のとおりでよろしいか。また、附帯する意見もなしでよろしいか。
- 委員： 異議なし。

③ 103 かんがい排水事業 荒川中部右幹線地区

- 委員： 案件102（荒川中部左幹線地区）と案件103（荒川中部右幹線地区）で比較したところ、営農経費節減効果と維持管理費節減効果は、同じ比率で推移するものではないのか。
- 事業課： 地区によって作付けしている作物が異なることから営農経費の増減に違いが出るため、必ずしも同じ比率で推移するものではない。

○対応方針（案）について

- 会長： 継続するという対応方針案のとおりでよろしいか。また、附帯する意見もなしでよろしいか。
- 委員： 異議なし。

④ 201 道路改築事業 主要地方道深谷嵐山線（上原工区）

- 事業課： 費用便益分析マニュアルの訂正があり、原単位等に見直しがあった。便益の再計算を行った結果、費用便益比1.34に変化はなく事業効果が確保されていることを確認した。
- 委員： 質問・意見なし。

○対応方針（案）について

- 会長： 継続するという対応方針案のとおりでよろしいか。また、附帯する意見もなしでよろしいか。
- 委員： 異議なし。

⑤ 203 道路改築事業 一般県道蓮田白岡久喜線（蓮田 SIC 工区）

- 委員： B/Cが高いのは交通量が多いからなのか。
- 事業課： そのとおりである。
- 委員： P103の「圏央道の4車線化により、宇都宮方面へ向かう高速道路の利用者が増加している」とは、東北自動車道の北側に向かう交通量が増えるということか。
- 事業課： そのとおりである。

○対応方針（案）について

- 会 長： 継続するという対応方針案のとおりでよろしいか。また、附帯する意見もなしでよろしいか。
委 員： 異議なし。

⑥ 204 街路整備事業 都市計画道路放射7号線（新堀・栗原）

- 委 員： 都県境が入り組んでいるが、東京都との連携は取れているのか。
事業課： 東京都と埼玉県で事業認可時期を合わせるなど、連携をとっている。
委 員： P133の用地補償費が工事費の6倍と高額になっているのはなぜか。
事業課： 都県境に位置しているため、県内でも土地の価格が高い傾向にある。また、市街地の中に街路を整備するため、物件が多く、多額の移転補償費が必要となる。
委 員： 用地補償費の算出根拠は。
事業課： 土地代と建物代に分かれている。土地代は、近傍の取引事例等を参考に評価額を算出しており、建物代は、物件調査し移転や建て替え等に必要となる費用を算出している。
委 員： 買収済みの土地が長期間空き地になっているが、県としてどのように考えるか。
事業課： まとまった土地が確保出来たら、迅速に工事着手できるよう、進めていく。

○対応方針（案）について

- 会 長： 継続するという対応方針案のとおりでよろしいか。また、附帯する意見もなしでよろしいか。
委 員： 異議なし。

2 【事業評価】 事後評価実施事業の報告

① 1001 農地防災事業（湛水防除事業）

参考意見は以下のとおりである。

- 委 員： 計画に対して、評価時点の被害額が小さく抑えられているが、どのような理由が考えられるか。
事業課： 計画の被害想定額は湛水シミュレーションによって算出しており、評価時点の被害額は実被害額を基に算出しているという違いがある。また、自然現象によるものであるため、想定とズレが生じたことや、安全率等を考慮して施設設計をするため、想定以上の能力を発揮していることも影響していると考えられる。
委 員： 評価時点の被害額が小さいことについて、雨が想定していたよりも降らなかったのか、それとも想定どおりに降ったが被害が少なかったのか。
事業課： 事業の計画基準として3日連続で287.3mmの降雨を想定して被害額を算出している。令和元年台風19号は2日間で394mmという降雨となっており、計画基準よりも強い雨が短期間で降っていることから、想定通りに降ったが被害が少なかったものと考えられる。
委 員： 現況、計画、評価時点の年被害額はどのように算出しているのか。
事業課： 現況、計画の年被害額は3年、10年、20年に1回発生する雨量での湛水被害のシミュレーション結果を基に算出し、発生確率を乗じ

て算出している。評価時点の年被害額は、事業完了から評価前年度までの期間で、計画基準雨量相当の豪雨が1回発生したため、その実被害額を期間で除して算出している。効果算定については、マニュアルに準じて算定している。

委員： 図面でピンクに着色されている受益地について、飛び地のようになっているのは、その地点の標高が関係しているのか。

事業課： 水田や畑の高さが低い箇所では被害が出るため、飛び地のようになっている。

委員： 年被害額を算出するのに生起確率を乗じるのは何故か。

事業課： 湛水シミュレーションでは3年、10年、20年に1度の降雨による被害額を算出しており、マニュアルに準じて年効果額に換算するために、生起確率を乗じて算出している。

委員： 年被害額を整理する場合は、現況、計画と評価時点で算出方法が異なるため、同列で比較しない方が、対外的に説明する際に誤解が生じないのではないか。

事業課： 今後の参考にさせていただきたい。

3 【計画評価】 事後評価実施事業の報告

① 3—52 所沢駅周辺地区整備計画（第2期）

参考意見は以下のとおりである。

委員： 定量的指標の市民満足度調査は、どのくらいの規模で行った調査なのか。

事業課： 無作為に抽出した満18歳以上の男女5,000人を対象として調査を行い、2,264人から回収があったものである。

委員： 今回は回答者数が多いので特に問題ないと思われるが、アンケート調査結果を定量的指標に用いる場合には有意水準について言及するべきではないか。

事業課： 今後の参考にさせていただきたい。

委員： 定量的指標の市民満足度調査は、この事業に関するものだとわかるような質問になっているのか。

事業課： 質問は、事業に関するものではなく、市全体のものである。所沢駅周辺は市の中心部であり玄関口でもあることから、本事業によるものが調査結果に反映されていると考え、本調査にて評価している。